

衆議院総務委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 2 月 17 日（木）、第 6 回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 3 号）
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 4 号）
- ・金子総務大臣、渡辺総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- （質疑者）石川香織君（立民）、中司宏君（維新）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

石川香織君（立民）

- （1） 感染症対応業務に従事する保健師を増員する必要性
- （2） 地方財政
 - ア 三位一体改革において、地方交付税総額が削減された理由及び地方団体からの批判に対する総務省の見解
 - イ 地方交付税総額を安定的に確保することの重要性及び必要性についての大臣の見解
- （3） 東京一極集中
 - ア 東京 23 区における人口の転出超過の要因
 - イ 企業におけるテレワークの普及状況
 - ウ テレワークの普及が都市と地方の格差拡大の要因となる懸念
- （4） 地方自治体における技術職員
 - ア 技術職員が不足している要因
 - イ 技術職員が配置されていない市区町村数の現状
 - ウ 地域社会再生事業費による技術職員の充実に係る算定
 - a 令和 3 年度の技術職員の増員数が前年度を下回っている理由
 - b 技術職員の増員数が都道府県によってばらつきがある理由
 - エ 復旧・復興支援技術職員派遣制度による中長期派遣可能な技術職員の登録者数を 1,000 名程度とする目標の達成時期

中司宏君（維新）

- （1） 令和 4 年度の地方の財源不足額
- （2） 臨時財政対策債の償還スキームを構築する必要性
- （3） 近年における地方税収の実績
- （4） 地方交付税の不交付団体
 - ア 令和元年度以降の不交付団体数
 - イ 地方税の増収と不交付団体数の関係
 - ウ 地方税収がリーマン・ショック以前の水準となっても不交付団体数はそれ以前の半数程度である原因
- （5） 一般財源総額実質同水準ルールと増加する社会保障費等との両立は困難であることに対する総務省の見解
- （6） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の感染状況に応じた財源確保及び弾力的運用の必要性
- （7） 地方交付税の法定率の見直しに向けた今後の議論の見通し
- （8） 特別交付税
 - ア 特別交付税が地方交付税総額の 6%であることの根拠

- イ 過去に4%にするとした議論の経過
- ウ 算定方法の概要及び算定方法の透明化を図る必要性
- (9) 臨時財政対策債
 - ア 今後の発行見通し及び残高抑制に向けた取組
 - イ 地方自治体の財政力と臨時財政対策債発行可能額の配分額との関係
- (10) 臨時財政対策債償還基金費の創設による普通交付税の追加交付
 - ア 減債基金への積立てではなく繰上償還に充てることの是非
 - イ 繰上償還に伴う補償金を免除する可能性
- (11) 地方自治体の水平的財源調整機能強化に向け地方共有税を導入する考えについての大臣の見解

西岡秀子君（国民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症に関する水際対策強化措置
 - ア 段階的緩和に係る政府方針
 - イ 検疫所の待機施設の確保状況
- (2) 地方税法等の一部を改正する法律案関係
 - ア 賃上げ促進税制
 - a 法改正に伴う賃上げ促進の効果
 - b 適用要件の給与等支給総額については、時間外労働や休日労働による支給額を除外して算定する必要性
 - c 賃上げに当たっては、税制も含め、幅広く企業を後押しする政策の必要性についての大臣の見解
 - イ 住宅ローン控除に係る控除率を0.7%に引き下げるとした理由及びいわゆる「逆ざや」が3割以上解消されないことに対する政府の見解
 - ウ 認定長期優良住宅における住宅ローン控除の借入限度額の上乗せ措置関係
 - a 長期優良住宅の普及促進及び二酸化炭素の削減に資する効果
 - b 中低所得者層への当該住宅取得促進に資する効果
 - エ 近年のライフスタイルを踏まえ、幅広く国民に恩恵が行き渡る住宅政策に転換する必要性
 - オ 省エネ住宅の普及を後押しする制度を充実させる必要性
- (3) 地方交付税法等の一部を改正する法律案関係
 - ア 一般財源総額実質同水準ルールと増加する社会保障関係費の財源確保の両立の困難性についての大臣の見解
 - イ 令和4年度地方交付税の概算要求時に法定率の引上げを事項要求した際に想定していた対象税目及び交付税率の引上げ幅並びに政府が考える望ましい引上げの形
 - ウ 地方交付税の法定率の引上げ等による臨時財政対策債に頼らない持続可能な地方財政制度の確立に向けた大臣の決意
- (4) 税負担軽減措置の新設・拡充が行われる場合の代替財源確保の必要性
- (5) 地方公共団体情報システムの標準化関係
 - ア 標準化に要する経費が全額国費で措置されることの確認及び標準準拠システムの維持管理に要する経費に対する財政支援の方針
 - イ 地方公共団体情報システムのセキュリティー対策
 - ウ 標準化における地方自治体の独自施策の位置付け及び柔軟な対応の可否
- (6) デジタル化の推進
 - ア 「誰一人取り残さないデジタル化」に向けた総務省の取組
 - イ デジタルデバイドの是正の必要性及び行政手続のデジタル化に当たり、行政書士など外部の専門家を活用することの有効性

(7) デジタル田園都市国家構想における総務省の位置付け及び役割

宮本岳志君（共産）

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

- ア 感染拡大で緊迫した状況下での令和4年度の地方財政計画であることについての大臣の認識
- イ 大阪コロナ大規模医療・療養センター
 - a 確保病床数並びに2月16日現在の療養者数及び病床使用率
 - b 国の応援派遣後の同センターの最大確保病床数
- ウ 大阪府の感染症対策
 - a 保健所機能の逼迫と感染情報処理の遅れが医療現場の混乱原因だとの考えに対する厚生労働省の見解
 - b 大阪市におけるHER-SYSへの入力遅延件数及び一日の最大未処理件数
 - c 保健所機能の正常化に向けて行政職員の応援派遣を行う必要性
 - d 大阪府の取組状況及び課題を関係省庁に対してフィードバックする必要性
- エ 感染症対応業務に従事する保健師数に対する厚生労働省の見解
- オ 令和4年度の保健所職員の増員に要する財政措置の有無
- カ コロナ後の保健所と公衆衛生の在り方を議論する必要性に対する大臣の見解
- キ エッセンシャルワーカーの処遇改善
 - a 地方公務員におけるエッセンシャルワーカーの処遇改善に向けた総務省の対応
 - b 地方自治体の条例改正に向けた総務省の対応及び地方財政措置の周知

(2) 学校施設に係る個別施設計画の策定

- ア 令和3年4月1日現在の策定状況
- イ 文部科学省における対応
 - a 複合化や統廃合の記載がない計画が問題であるかのような同省資料が政策誘導と受け取られる懸念
 - b 学校施設の適正規模等の方針を計画に反映する必要があるとする同省の有識者会議資料が計画への統廃合の記載を誘導していると受け取られる懸念
 - c 学校施設以外との複合化を伴う改築の国庫補助率引上げにより複合化を推進する意図の有無
- ウ 既存の校舎を統合して新增築する場合の国庫補助率
- エ 統合せずに新增築する場合の国庫補助率
- オ 集約化・複合化事業の公共施設等適正管理推進事業債の発行に係る起債充当率及び交付税措置率
- カ 財政的な裏付けにより学校施設の集約化・複合化を政策誘導していると受け取られる懸念
- キ 安易な統廃合を進めることに対する大臣の見解